

発 言 通 告 書 要 旨 (1枚目/全3枚)

氏 名 福永 哲也

発言番号		発言事項及び発言要旨	備 考
1	(1)	<p>加賀市の水害対策について ワンコイン浸水センサー実証について</p> <p>国土交通省が全国の自治体を対象に、大雨による浸水被害等をいち早く察知するための試みとして令和4年から実証している、ワンコイン浸水センサー実証実験がある。災害対応の要は初動であり、特に多発、激甚傾向にある局所的な水害と市民への災害の早期周知方法として、このような実証実験に参加し、効果を検証するなど、特に水害への具体的な対策につながる取組が必要であると考えているが、所見を問う。</p>	
	(2)	<p>災害発生時の通信の確保とバックアップ体制について</p> <p>近年、災害の発生は多発、多様化、局地的な激甚化の傾向にある。地震、風水害などの災害発生当初において、災害情報を迅速、正確に市民に提供するために、有効な通信手段を検討準備し、バックアップも含めた複数の情報通信手段を確保しておく必要があると考える。加賀市が現在配備している通信設備の配備状況と通常災害における通信手段及び非常災害時の通信手段について、現状と今後の計画を問う。</p>	
2	(1)	<p>医療版情報銀行及び地方公共団体の情報システムの標準化・共通化について</p> <p>医療版情報銀行の現状と今後の展開等について</p> <p>医療情報をスマートフォンで管理・確認可能で、家族や医師等に共有することができるサービスであるNOBORI、医療機関から収集した医療情報を製薬企業等に匿名加工して提供できる千年カルテ、そして、電子カルテ情報共有サービスは、全国の医療機関や薬局などで患者の電子カルテ情報を共有するための仕組みである。</p> <p>これは加賀市医師会と連携し、令和6年度から加賀市医療センター及び地元開業医の協力の下、運用検証を進めていると思うが、現時点での運用と検証の状況、また今後のサービスの展開や拡充など、今後の予定を含めて示せ。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (2枚目/全3枚)

氏 名 福永 哲也

発言番号	発言事項及び発言要旨	備 考
(2)	<p>① 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化について 情報システムの標準化へのスケジュール及び現在の課題や予測される課題について</p> <p>令和3年、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行により、自治体の情報システムの標準化は、原則、令和7年度までに、標準準拠システムへ移行することが示されたが、加賀市では、そのシステムへの移行が令和9年度となった。その理由を示せ。</p> <p>また、市民サービスの根幹を担う自治体の情報システムの標準化への移行作業は、日頃から担当事務を担う職員が積極的に関与することが、確実で円滑なシステム移行につながるものと考えられるため、各関係部局には、システム移行前の準備期間から専属の担当職員を配置するなど、必要十分な人材・人員を確保し、緊張感を持って対応することが重要である。円滑なシステム移行に支障が出ればシステムへの信頼性や市民サービスへの影響、懸念も大きくなる。加賀市の情報システムの標準化へのスケジュール及び現在の課題や、将来予測される課題について示せ。</p> <p>② 情報システムの標準化・共通化にかかる経費について</p> <p>今回の地方公共団体の情報システムの標準化・共通化にかかるシステムの改修費用は、最終的にどの程度を見込んでいるか。ランニングコストの見込みについても併せて示せ。</p>	
3	<p>市の組織再編による市民サービスへの影響について</p> <p>令和8年度の組織再編については、これまで加賀市が取り組んできた、特にデジタルに関連する様々な事業について、関連する市民サービスの停止や低下を招くのではないかと市民から懸念の声がある。また、先に提示された組織再編案からは、特にデジタルに関連した地域医療関連業務がどこの分掌なのか読み取れないため、担当する課や室を示せ。</p> <p>また、現在の組織にどのような課題があると考え、今回の組織再編を行うこととしたのか。</p> <p>さらに、新たな組織に見込まれるメリットについても併せて示せ。</p>	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目/全3枚)

氏 名 福永 哲也

発言番号		発言事項及び発言要旨	備 考
4	(1)	<p>専門人材の確保と職員採用について デジタル専門人材の確保について</p> <p>地方公共団体の情報システムの標準化とも関連するが、本市ではデジタル人材の育成がままならず、また今後の見通しも不透明である。国が推し進める自治体や各分野のDX化の流れは、今後ますます加速することが予測される中、デジタル田園健康特区の強みを生かした、本市ならではの各種事業の推進にも支障が出るのではないかと憂慮している。デジタル専門人材の確保について、今後の計画と併せた所見を問う。</p>	
	(2)	<p>職員採用試験の受験者数減少への取組について</p> <p>① 採用機会の複数化による効果の有無について</p> <p>近年、自治体で職員採用試験の受験者数の減少が顕著になってきている。加賀市での採用時期は、原則の4月以外にも10月、1月など採用の機会を複数回設けているが、受験者数減少に対する効果はあったのか。</p> <p>② 復職制度の導入について</p> <p>他都市では、退職した元職員をカムバック採用という復職制度を設け、また中途採用の年齢要件を56歳まで引き上げるなど、積極的に職員採用、人材確保への取組を行っている。この受験者数減少への対策として、加賀市の現在の取組や今後検討している取組などについて示せ。</p>	
5		<p>管路耐震化事業について</p> <p>漏水の主な原因となっている老朽水道管の更新は、安心・安全な市民生活を支える社会インフラの基幹整備であり、極めて重要な事業であると認識している。市民への安全な水道水の安定供給を将来にわたり維持していくためには、計画的かつ着実な管路の更新が不可欠である。令和8年度当初予算における管路耐震化事業では、「石綿管の更新は令和5年度に完了したことから、今後はビニル管を中心に更新し、ダウンサイジング等のコスト縮減に努め、強靱かつ合理的な管網を構築する」とされているが、この水道管径のダウンサイジングによる影響（メリットとデメリット）について、所見を問う。</p> <p>また、防災としての側面や水道事故の未然防止の観点からも、耐震性を備えた水道管への更新を一層加速させることも重要である。現在の水道管耐震化の進捗状況と今後の整備計画について示せ。</p>	